

資料1 平成26年度雇用・就労支援事業のあらまし ～くらし再建パーソナル・サポートセンター+地域就労支援センター+無料職業紹介所ほか～

※雇用創造事業 (起) = 起業支援型地域雇用創造事業 (事業) (人) = 地域人づくり事業 (事業)

**A 生活困窮者自立促進支援制度の整備に向けて (H27から本格化)**

- 総合相談部会 (税等の徴収窓口との連携ほか)、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」(採択)
- ①くらし再建パーソナル・サポート事業「くらし再建パーソナル・サポートセンター」H25.3開設  
※早期発見早期支援の工夫=1)税等の徴収部門との連携 (滞納等から困窮リスクの発見～相談案内)  
2)家計相談支援の試行 (小口貸付相談等と組み合わせた就労・再就職支援。府と調整)
  - ②地域就労支援事業
  - ③無料職業紹介事業
  - ④就労準備支援事業の拡充
  - ⑤中間的就労の推進
  - ⑥住宅支援給付事業
  - ⑦とよなか若者サポートステーションとの連携 ほか

**B 生活保護受給者等自立就労支援**

- 福祉事務所等との連携。①中長期 (寄り添い) 支援の強化 ②就職者フォローアップ
- ①生活保護受給者等地域就労支援事業
  - ②意欲喚起事業
- ※アセスメントの調整と支援の最適化 (福祉事務所、就労支援センター、医療機関等の総合調整と適正なりファーの仕組み (進行管理含む)。就職 (受給継続の) ケースに対するキャリアアップ等のフォローアップ。属性別の社会的な居場所事業の工夫

**C 障害者支援**

- ①障害者自立支援協議会、就業・生活支援センター、就労移行事業所等との連携
  - ②豊中市保健所 (保健予防課等)、障害福祉課との連携
  - ③障害者就職ガイダンス (合同面接会等)
  - ④豊中版ジョブライフサポーター養成講座
  - ⑤障害者雇用団体 (附きると) 支援
  - ⑥総合評価一般競争入札における事業者支援
- ※市役所職場実習体験事業の再編

(雇用創造事業の活用)

**●くらし再建パーソナルサポート事業**

- くらし再建パーソナル・サポートセンター (1)
- ①相談支援事業
  - ②就労準備支援事業
  - ③「中間的就労の推進」事業
  - ④住宅支援給付事業
  - ⑤家計相談支援事業
  - ⑥その他、連携事業

**●地域就労支援事業**

- 地域就労支援センター (3か所)
- ①就活実践塾、体験実習ほか
  - ②生活保護受給者等就労支援事業
  - ③就労準備事業 ほか

**●無料職業紹介事業**

- 無料職業紹介所 (2か所)
- ①支援機関と連携したマッチング促進
  - ②合同面接会、企業等での体験実習ほか
  - ③企業の雇用・労働管理等の支援ほか

**G 在住外国人支援**

- ①国際交流センター、人権政策室との連携
- ②多文化共生推進団体等との連携

**D 子ども・若者支援**

- ①とよなか若者サポートステーションとの連携
  - ②若年者就労問題等連絡会議 (雇用労働課)、子ども若者育成支援推進検討会議 (青少年育成課) を通じた関係課・機関等との連携。
- ※若サポ等の整備を踏まえた「若者支援に関する基本方針」検討

(雇用創造事業の活用)

**F 高齢者支援**

- シルバー人材センターとの連携・支援  
生涯現役社会における就労 (支援) の検討 (国の動きを参照)

(雇用創造事業の活用)

**H 多様な地域資源との連携**

- ①社会福祉協議会 (CSW 等)
- ②学校関係 (大学、高校、通信制高校、中学ほか)
- ③人権まちづくりセンター ほか

(雇用創造事業の活用)

**I 多様な「出口」開発、「出口」支援 (中間的就労等の開発、起業支援、中小企業支援等の地域労働市場施策)**

- ①無料職業紹介事業
- ②就業体験事業等の就労準備支援の体系化
- ③「中間的就労の推進」事業 (企業タイプ等の検討・具体化)
- ④豊中版ジョブライフサポーター養成
- ⑤障害者雇用等のダイバーシティ促進支援
- ⑥起業支援型地域雇用創造事業の推進
- ⑦新しい公共支援事業「社会イノベーション推進モデル事業」(H23～24) の継承
- ⑧介護労働安定化基盤整備事業 (地域雇用創造実現事業 H22～24) の成果「北摂介護サービス事業協同組合」との連携
- ⑨女性の視点を活かした「食」関連分野等の商品開発事業 (地域雇用創造実現事業 H22～24) の継承
- ⑩「両立支援」導入モデル事業 (H22～23) の継承
- ⑪雇用創造事業による仕事づくり (H21～25) の推進 (H25 起業支援型雇用創造事業ほか) (例) ○ミュージック・ケアサービス推進モデル事業 ○グループリビング等推進モデル開発事業 ○空港ネットワーク観光・就業等促進事業 ○ものづくり分野起業促進事業 (8 社程度) ○ソーシャルビジネス (社会サービス分野)

**J 雇用労働トラブルの解決支援、勤労者福祉の向上 (健全な地域労働市場施策)**

- ①労働相談の実施・労働相談会の開催
- ②「働く前に知っておきたい基礎知識」講座
- ③個別労働紛争解決支援にかかる訴訟資金貸付制度
- ④労働トラブルを防止するための基礎知識 (ネット版及び冊子の作成)
- ⑤中小企業勤労者互助会の運営支援
- ⑥労働会館の運営

**E ひとり親支援・再就職をめざす女性支援**

- ② 母子福祉センター、子ども政策室との連携
- ②とよなか男女共同参画推進センターすてっぷとの連携

(雇用創造事業の活用)

生活困窮や就労等の困難を抱える市民

■モデル事業の構成

(1) 自立相談支援モデル事業

- ① 相談支援チーム (直営) のほか、専門チーム (委託)、社会福祉協議会と連携 (委託)
- ② 税・保険料等の徴収窓口との連携整備 (早期発見・早期支援)
- ③ 的確迅速な支援 (見立て～支援プラン進行管理の仕組み化 (リファーマ制度整備等))

(2) 就労促進支援

① 就労準備支援の拡充

既往の7事業17プログラム (居場所から多様な社会参加、就業体験) に、早期発見早期支援に向けた2事業7プログラムを追加

② 「就労訓練事業の推進」モデル事業

民間企業における雇成型・非雇成型の就労訓練事業の試行検証と制度化検討

(3) 家計相談支援モデル事業

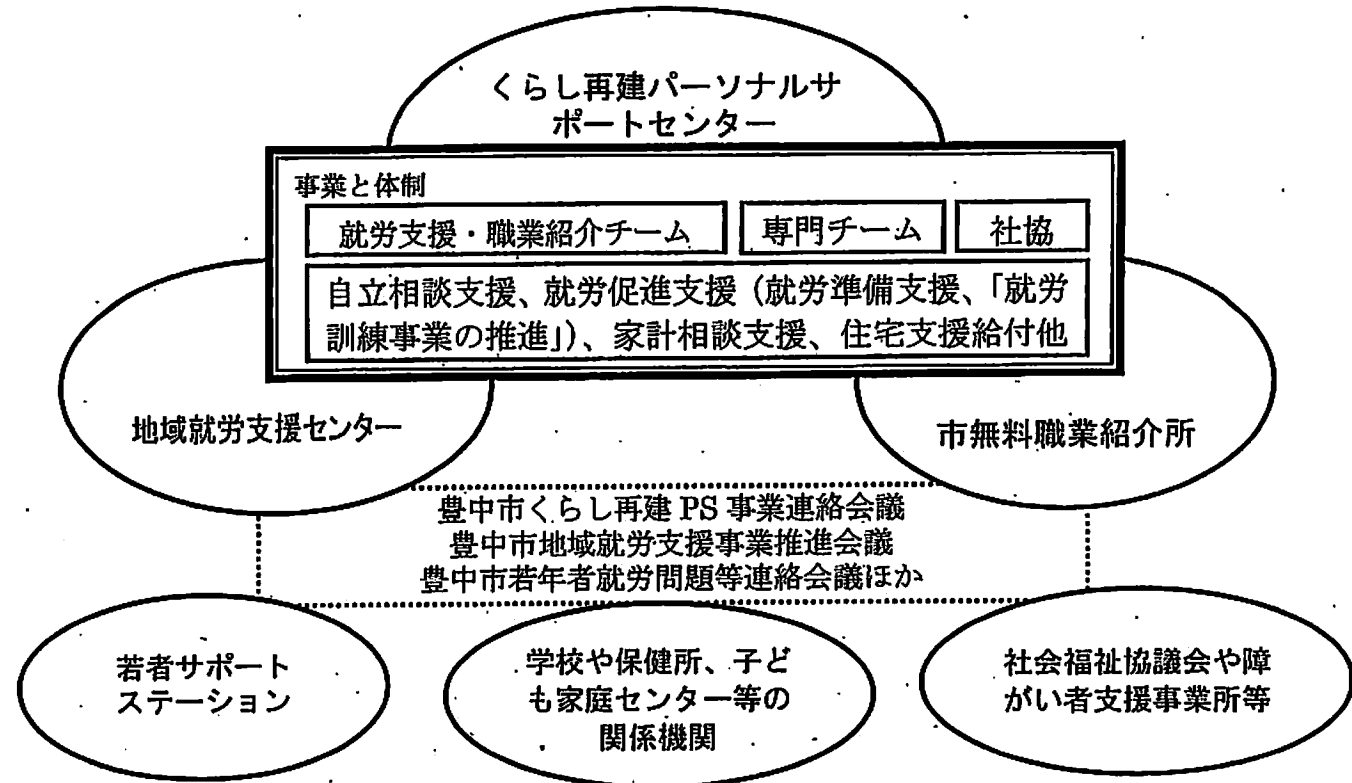
低所得層等に対するキャリアアップと貸付・家計管理等の一体型支援策の検討

(4) 住宅支援給付事業

すでに雇用労働課が所管。上記と一体的な相談支援を展開

(5) 出口プロジェクト

就労継続 (フォローアップ) 支援 (生保受給者等)、出口支援データの整備ほか



■豊中市モデル事業の特徴

- (1) 基礎自治体における「雇用労働と福祉等との連携」モデルの開発。特に、就労準備支援や「就労訓練事業」等に関する基礎自治体 (「福祉圏域」等) の対応策の検討・提案。
- (2) 生活再建から就労まで多様な相談ニーズへの対応 (総合相談窓口、早期発見早期支援への挑戦)
- (3) 目標 (出口) を明確にした (的確迅速な) 相談支援 (見立て～支援プラン作成実施。定着支援等)
- (4) 多様な支援事業 (居場所から多様な社会参加・就労準備、住宅支援給付や若サポ、家計相談支援と連携した支援ほか) の開発と検証
- (5) 支援プラン進行管理システム (リファーマシステム) の開発と検証
- (6) 多様な連携 (福祉事務所、若サポ、社協、学校、保健所、医療機関・・・) の体制整備
- (7) 「聞取り～支援プラン作成」「支援ガイドライン」検討を含む人材育成モデルの開発

資料6 地域就労支援事業・無料職業紹介事業の実績

◆地域就労支援センター 相談・支援の推移

【全体】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
全体の相談者数	246人	445人	514人	469人	631人	892人	1033人	897人
新規相談者数	185人	349人	334人	336人	506人	666人	819人	512人
過年度相談者数	61人	96人	180人	133人	125人	226人	214人	385人
全体の相談件数	769件	1478件	1892件	1803件	2055件	3246件	3434件	6555件
全体の就職者数	111人	172人	185人	154人	185人	368人	386人	301人

※H25年とから新規相談者のカウント方法の変更  
旧カウントの場合、813人

【若年者】 (※34歳未満)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規相談者数	13人	27人	30人	47人	48人	86人	120人	77人
過年度相談者数	11人	11人	20人	17人	12人	19人	33人	35人
相談者計	24人	38人	50人	64人	60人	105人	153人	112人
就職者数	9人	17人	17人	31人	16人	34人	56人	44人

【中高年齢者】 (※35歳以上)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規相談者数	96人	168人	157人	189人	331人	420人	496人	330人
過年度相談者数	28人	49人	78人	59人	70人	151人	119人	262人
相談者計	124人	217人	235人	248人	401人	571人	615人	592人
就職者数	61人	75人	97人	78人	113人	260人	247人	139人

【母子家庭の母親等】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規相談者数	42人	95人	81人	29人	40人	60人	55人	26人
過年度相談者数	5人	12人	38人	16人	9人	14人	15人	22人
相談者計	47人	107人	119人	45人	49人	74人	70人	48人
就職者数	27人	53人	47人	23人	25人	32人	36人	36人

【障害者】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規相談者数	34人	59人	66人	71人	87人	100人	148人	79人
過年度相談者数	17人	24人	44人	41人	34人	42人	47人	66人
相談者計	51人	83人	110人	112人	121人	142人	195人	145人
就職者数	14人	27人	24人	22人	31人	42人	47人	43人

【生活保護受給者】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規相談者数						134人	174人	58人
過年度相談者数						91人	146人	132人
相談者計		32人	41人	71人	90人	225人	320人	190人
就職者数						47人	75人	52人

◆中間的就労事業（プログラムは別紙参照）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
参加者数（のべ）						206人	363人	308人

◆無料職業紹介所 推移（合同面接会含む）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規求職者数（人）	58	181	96	832	1211	1092	847	448
新規求人数（人）	169	843	603	1335	1794	2249	1966	1923
求人件数（件）	92	337	262	536	705	793	684	613
求人企業数	53	173	153	281	343	445	422	358
紹介件数（件）	37	137	94	733	1383	1145	886	488
就職件数（件）	27	46	29	94	186	180	192	179